

I 産業社会基盤

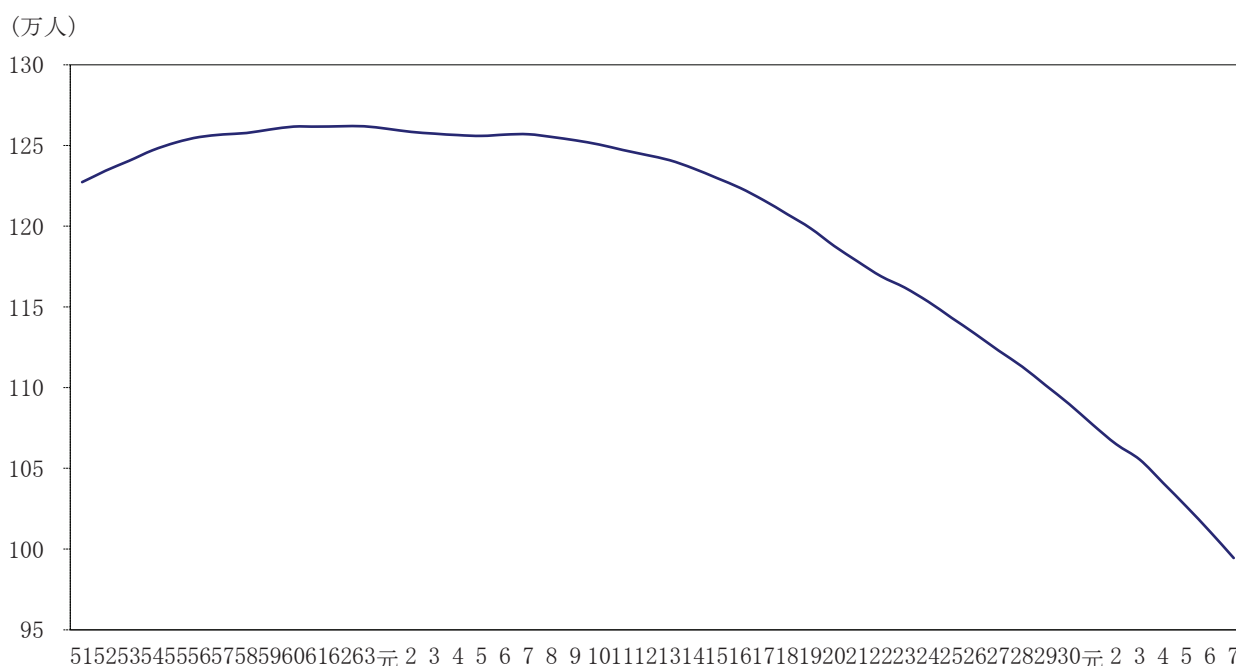
1 人 口

令和7年10月1日現在の山形県の総人口は、994,537人で、前年と比較すると16,239人減少（増減率△1.6%）、令和2年国勢調査と比較すると73,490人減少（増減率△6.9%）した。人口の推移をみると、高度成長期には、労働力供給基地として大量の社会減少による人口減少が続いたが、大都市圏の過密や公害の顕在化等に伴い工場等の地方分散策が推進されたことにより、昭和48年を底として上昇に転じた。平成元年からは自然増加数の減少及び社会減少数の拡大により再び人口減少が続き、さらに平成8年以降は減少の一途を辿り減少率も年々拡大傾向にある。

人口の年齢別構成比は、令和2年の国勢調査では15歳未満が11.3%、15歳から64歳が54.9%、65歳以上が33.8%であり、高齢化率（65歳以上人口の割合）は全国都道府県中第6位となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和32年の山形県の総人口は71万1千人に減少し、高齢化率は44.3%に上昇する。これに伴い、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口は、33万6千人（47.2%）に減少すると推計されており、将来の労働力人口の不足が懸念されている。

図1-1 山形県の人口の推移



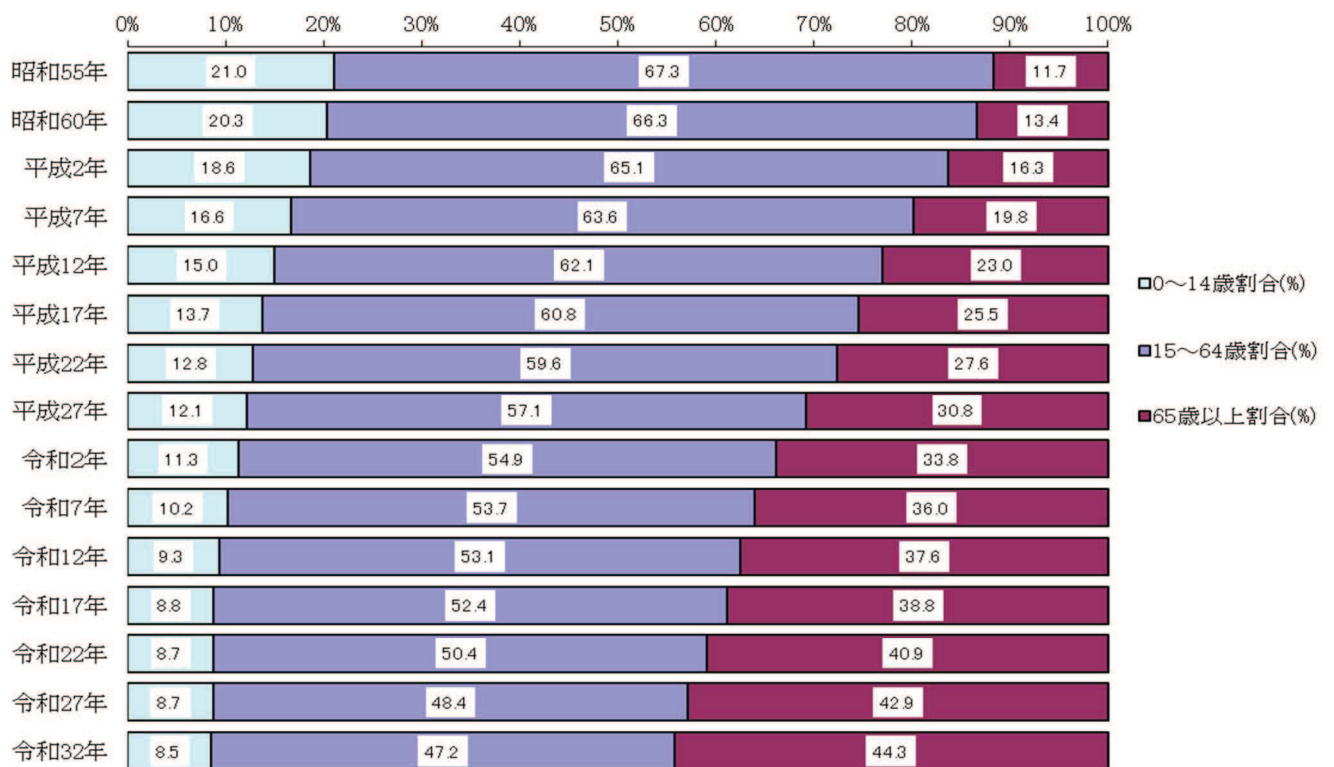
資料：県統計企画課「令和7年山形県の人口と世帯数」

表1-1 地域別人口の動き

	令和7年10月1日		令和2年10月1日		平成27年10月1日	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
山形県	994,537	100.0	1,068,027	100.0	1,123,891	100.0
村山地域	503,745	50.7	531,855	49.8	551,524	49.1
最上地域	63,058	6.3	70,922	6.6	77,895	6.9
置賜地域	185,373	18.6	201,846	18.9	214,975	19.1
庄内地域	242,361	24.4	263,404	24.7	279,497	24.9

資料:県統計企画課「令和7年山形県の人口と世帯数」

図1-2 年齢(3区分)別人口の推移



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)」

(注) 令和2年以降の係数は推計値である。端数調整のため総計が100%にならない場合がある。

2 産 業 構 造

(1) 就 業 構 造

令和2年国勢調査によると、山形県の就業構造は、第3次産業就業者の割合は62.8%で、平成27年国勢調査より1.1ポイント上昇した。第2次産業就業者の割合は28.6%で、平成27年国勢調査より0.4ポイント下落した。また、第1次産業就業者の割合は、8.7%で、平成27年国勢調査より0.6ポイント下落した。

(2) 中 小 事 業 所

中小企業庁の公表（2021年6月時点）によると、山形県の農林漁業、公務を除く民営企業数は34,646社で、そのうち99.8%にあたる34,593社が中小企業である。東北各県での中小企業数での比較では、4位（5位：岩手県33,245社、6位：秋田県29,042社）となっている。また、民営事業所従業者数（会社と個人事業所の従業者総数）は303,799人で、そのうち91.0%にあたる276,578人が中小企業に就業している。東北各県の比較では、3番目（1位同率：秋田県、青森県91.5%）に高い割合となっている。

表1-2 東北各県別企業数(民営、非1次産業、2021年)

	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比(%)	うち小規模企業		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
			企業数	構成比(%)				
青森県	35,887	99.9%	30,741	85.6%	43	0.1%	35,929	100%
岩手県	33,245	99.8%	28,411	85.3%	71	0.2%	33,295	100%
宮城県	56,023	99.8%	47,232	84.1%	144	0.3%	56,142	100%
秋田県	29,042	99.9%	25,147	86.5%	30	0.1%	29,066	100%
山形県	34,593	99.8%	30,178	87.1%	64	0.2%	34,646	100%
福島県	53,235	99.9%	45,930	86.2%	69	0.1%	53,290	100%
全国	3,364,891	99.7%	2,853,356	84.5%	11,157	0.3%	3,375,255	100%

資料: 中小企業庁 中小企業の企業数・事業所数

(注) 1 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

2 企業の区分については、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。

3 企業の区分では、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)及び中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

表1-3 東北各県別従業者数(民営、非1次産業、2021年)

	中小企業				大企業		合計	
			うち小規模企業					
	従業者総数 (人)	構成比(%)	従業者総数 (人)	構成比(%)	従業者総数 (人)	構成比(%)	従業者総数 (人)	構成比(%)
青森県	296,204	91.5%	100,579	31.1%	27,640	8.5%	323,844	100%
岩手県	277,788	89.0%	95,922	30.7%	34,161	11.0%	311,949	100%
宮城県	534,626	86.1%	166,830	26.9%	86,105	13.9%	620,731	100%
秋田県	233,966	91.5%	81,953	32.1%	21,665	8.5%	255,631	100%
山形県	276,578	91.0%	97,802	32.2%	27,221	9.0%	303,799	100%
福島県	465,206	88.0%	161,532	30.6%	63,404	12.0%	528,610	100%
全国	33,098,442	69.7%	9,725,922	20.5%	14,384,830	30.3%	47,483,272	100%

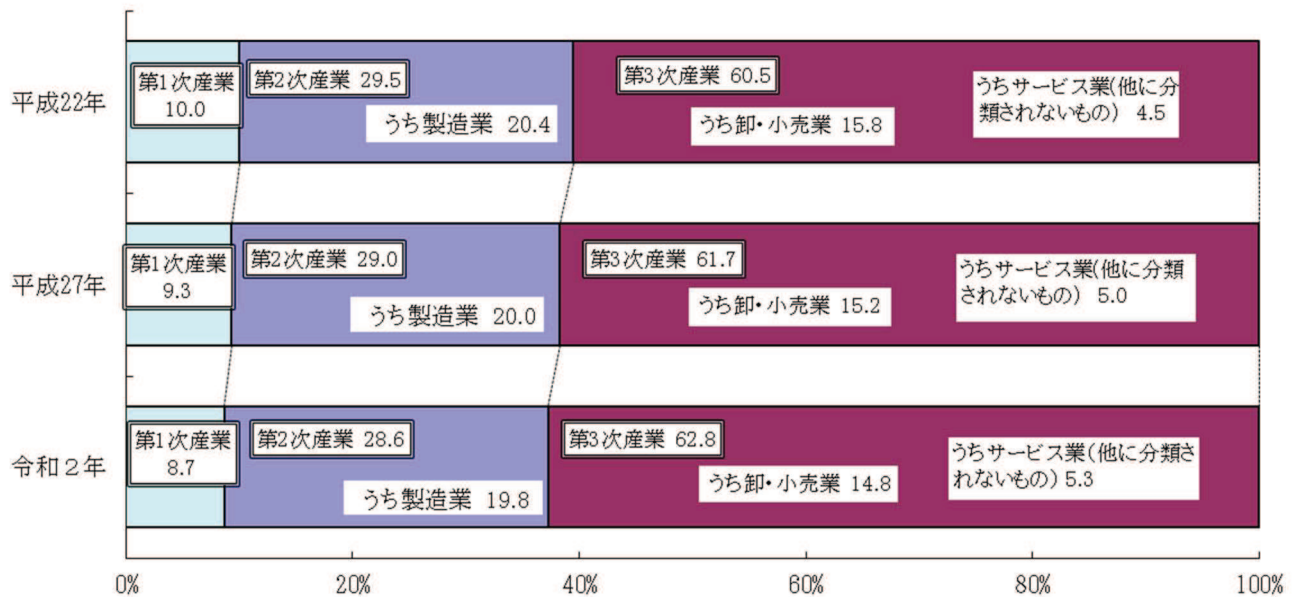
資料: 中小企業庁 中小企業の企業数・事業所数

(注) 1 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

2 企業の区分については、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。

3 企業の区分では、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)及び中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

図1-3 産業別就業人口構成比の推移



資料: 県統計企画課「令和2年国勢調査就業状態等基本集計報告書」

(注) 平成27年及び令和2年の割合は不詳補完値による。

平成22年の総数には「分類不能の産業」を含み、割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出。

(3) 県内総生産

令和5年度の県内総生産は名目で4兆7,650億円、経済成長率は名目で7.6%増加、実質で5.4%増加となった。また、令和5年度の国の経済成長率は名目で4.9%増加、実質で0.7%増加であった。

令和5年度の経済活動別県内総生産（名目ベース）をみると、農業、林業、水産業の第1次産業は、総生産額1,100億円で、対前年度比5.9%増加した。製造業、建設業などの第2次産業は、総生産額は1兆6,153億円、対前年度比0.6%の減少となった。また、卸売・小売業、不動産、サービス業などの第3次産業は、総生産額が3兆79億円で、対前年度比15.2%の増加となっている。

(4) 県民所得

令和5年度の一人当たりの県民所得は327万1千円で、前年度の303万0千円と比べ、金額で24万1千円、対前年度比で3.6%増加した。また、一人当たり国民所得352万1千円（全国＝100）に対し92.9%の水準にあり、平成26年度から比較すると格差が縮小傾向となっている。

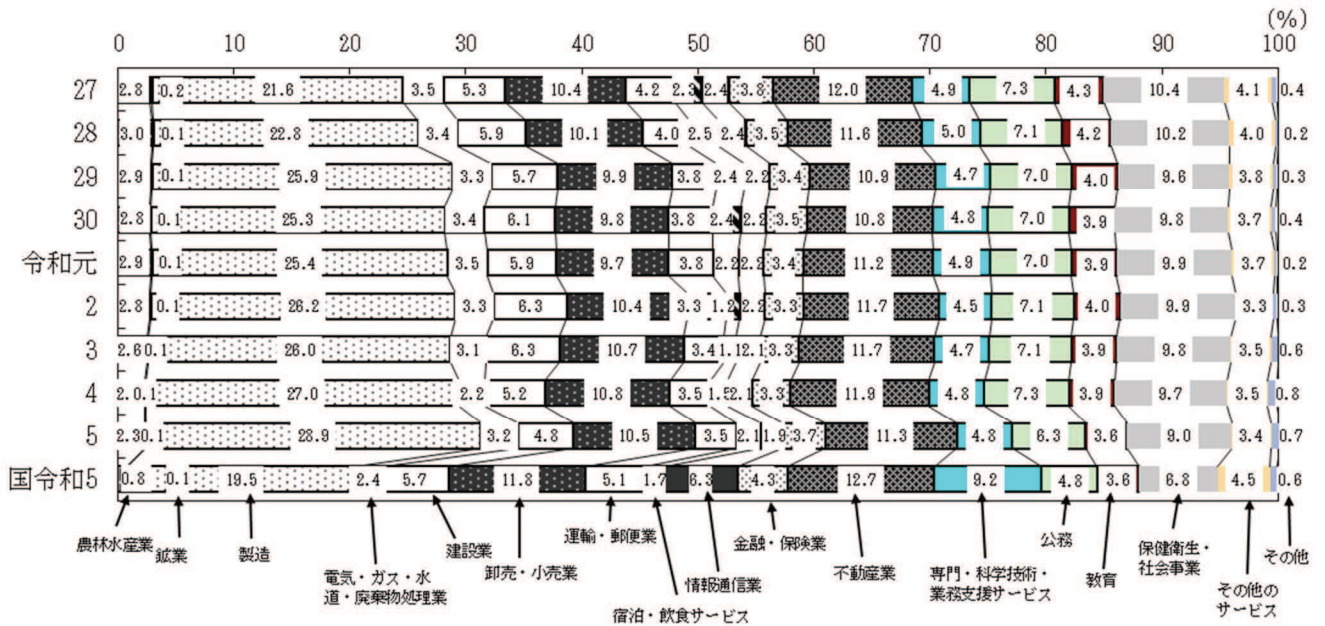
表1-4 経済成長率の推移

年度	総 生 産				経 済 成 長 率 (%)			
	県内総生産（百万円）		国内総生産（億円）		県内総生産		国内総生産	
	名 目	実 質	名 目	実 質	名 目	実 質	名 目	実 質
H26	3,883,353	3,946,118	5,234,228	5,301,953	△ 0.8	△ 2.0	2.1	△ 0.4
H27	4,023,931	4,024,806	5,407,408	5,394,135	3.6	2.0	3.3	1.7
H28	4,132,921	4,112,290	5,448,299	5,434,791	2.7	2.2	0.8	0.8
H29	4,362,846	4,343,416	5,557,125	5,531,735	5.6	5.6	2.0	1.8
H30	4,324,467	4,317,640	5,565,705	5,545,320	△ 0.9	△ 0.6	0.2	0.2
R1	4,340,333	4,337,393	5,568,007	5,501,172	0.4	0.5	0.0	△ 0.8
R2	4,273,424	4,256,779	5,387,878	5,286,570	△ 1.5	△ 1.9	△ 3.2	△ 3.9
R3	4,366,097	4,384,941	5,545,824	5,446,723	2.2	3.0	2.9	3.0
R4	4,428,716	4,442,031	5,672,689	5,521,705	1.4	1.3	2.3	1.4
R5	4,765,009	4,681,389	5,951,843	5,557,843	7.6	5.4	4.9	0.7

資料：県統計企画課「令和5年度山形県県民経済計算」

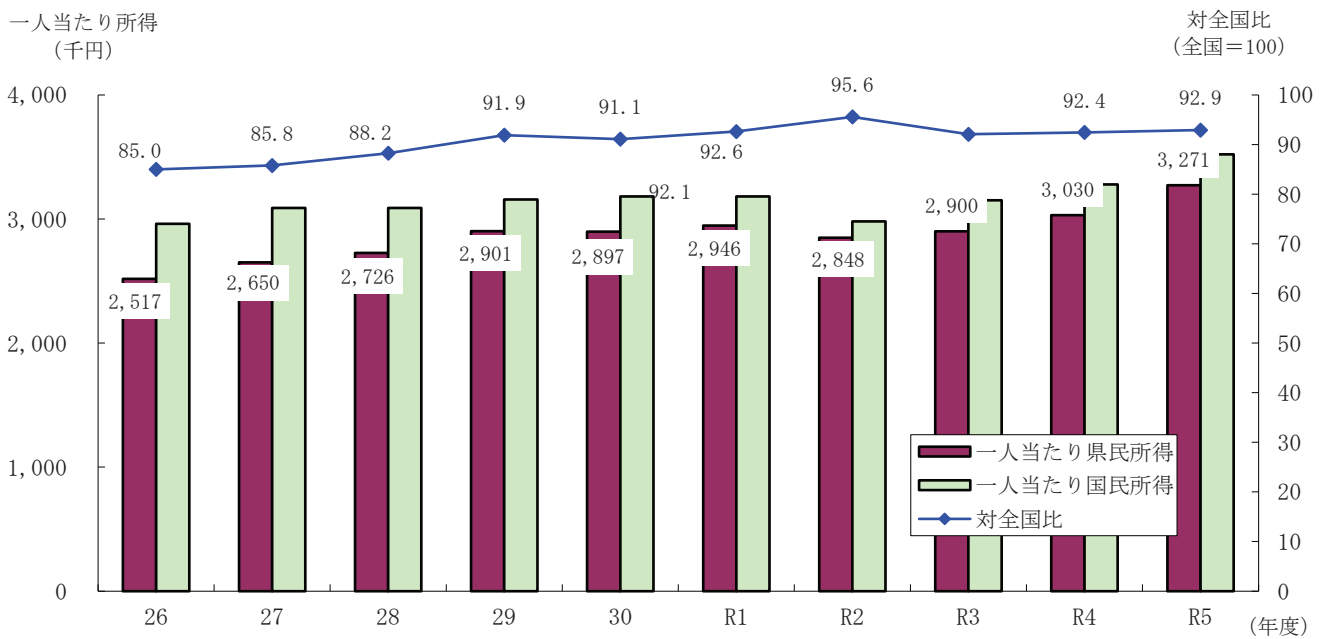
（注）実質経済成長率は連鎖方式（基準年：前歴年）により算出。

図1-4 産業別県内総生産の推移



資料：県統計企画課「令和5年度山形県県民経済計算」、内閣府「2024年国民経済計算」

図1-5 一人当たりの県民(国民)所得の推移



年度	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5
一人当たり県民所得(千円)	2,517	2,650	2,726	2,901	2,897	2,946	2,848	2,900	3,030	3,271
一人当たり国民所得(千円)	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
対全国比 (%)	85.0	85.8	88.2	91.9	91.1	92.6	95.6	92.1	92.4	92.9

資料：図1-4に同じ

3 労 働 力

(1) 労 働 時 間

令和6年の1人当たり月間総実労働時間数（従業者30人以上の事業所）は149.4時間で、前年に比べ3.2時間短くなった。年間総実労働時間にすると1,792.8時間となり、前年に比べ38.4時間短くなっており、全国平均（年間1,713.6時間）と比べると79.2時間長くなっている。

労働時間を業種別に見ると、1人当たり月間総実労働時間では運輸業・郵便業が最も長く、次いで情報通信業が長くなっている。

(2) 賃 金

令和6年毎月勤労統計調査によると、従業者30人以上の事業所における山形県の勤労者の1人平均月間現金給与総額は330,879円で、全国平均の83.2%になっており、前年の86.4%と比べ3.2ポイント格差が拡大した。

産業別に見ると、全国との格差が大きいのは不動産業、物品賃貸業で、全国平均の54.4%の水準となっている。また、教育、学習支援業及び医療・福祉を除いた各業種で全国平均を下回っている。

表1-5 労働時間の推移(1人平均月間総実労働時間)

				山形県				全国			
				出 日 数	総実労働時間数			出 日 数	総実労働時間数		
					総数	所定内	所定外		総数	所定内	所定外
				日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
平	成	4	年	21.0	168.5	157.5	11.0	20.5	164.3	151.9	12.4
平	成	5	年	20.8	167.4	155.9	11.5	20.0	159.4	148.3	11.1
平	成	13	年	20.3	163.1	151.3	11.8	19.7	154.0	142.8	11.2
平	成	15	年	20.2	159.9	147.8	12.1	19.6	153.8	141.7	12.1
平	成	16	年	20.2	160.8	149.6	11.1	19.6	153.3	140.9	12.4
平	成	17	年	20.0	159.9	148.5	11.4	19.4	152.4	140.0	12.4
平	成	18	年	20.0	159.2	147.7	11.5	19.4	153.5	140.6	12.9
平	成	19	年	20.4	162.4	149.0	13.4	19.4	154.2	140.8	13.4
平	成	20	年	20.2	160.6	148.7	11.9	19.3	153.0	140.1	12.9
平	成	21	年	19.8	155.0	145.8	9.2	18.8	147.3	136.4	10.9
平	成	22	年	19.9	158.0	146.3	11.7	19.0	149.8	137.8	12.0
平	成	23	年	19.7	156.8	145.2	11.6	19.0	149.0	137.1	11.9
平	成	24	年	20.2	160.1	148.3	11.8	19.1	150.7	138.5	12.2
平	成	25	年	20.0	159.8	147.0	12.8	18.9	149.3	136.9	12.4
平	成	26	年	20.0	160.6	146.9	13.7	18.9	149.1	136.3	12.8
平	成	27	年	19.7	156.5	143.6	12.9	18.8	148.7	135.8	12.9
平	成	28	年	19.7	156.2	143.7	12.5	18.8	148.5	135.8	12.7
平	成	29	年	19.6	157.0	144.0	13.0	18.7	148.4	135.7	12.7
平	成	30	年	19.7	158.2	145.4	12.8	18.6	147.4	134.9	12.5
令	和	元	年	19.3	153.6	142.2	11.4	18.2	144.4	132.0	12.4
令	和	2	年	18.9	148.3	138.1	10.2	17.9	140.4	129.6	10.8
令	和	3	年	19.0	153.2	141.2	12.0	18.0	142.4	130.8	11.6
令	和	4	年	19.0	154.8	141.8	13.0	17.9	143.2	131.0	12.2
令	和	5	年	19.0	152.6	140.8	11.8	18.0	143.8	131.7	12.1
令	和	6	年	18.8	149.4	138.4	11.0	17.9	142.8	131.1	11.7

資料：県統計企画課「令和6年山形県の賃金、労働時間及び雇用の動き-毎月勤労統計調査地方調査結果報告書-(年報)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(令和6年)」

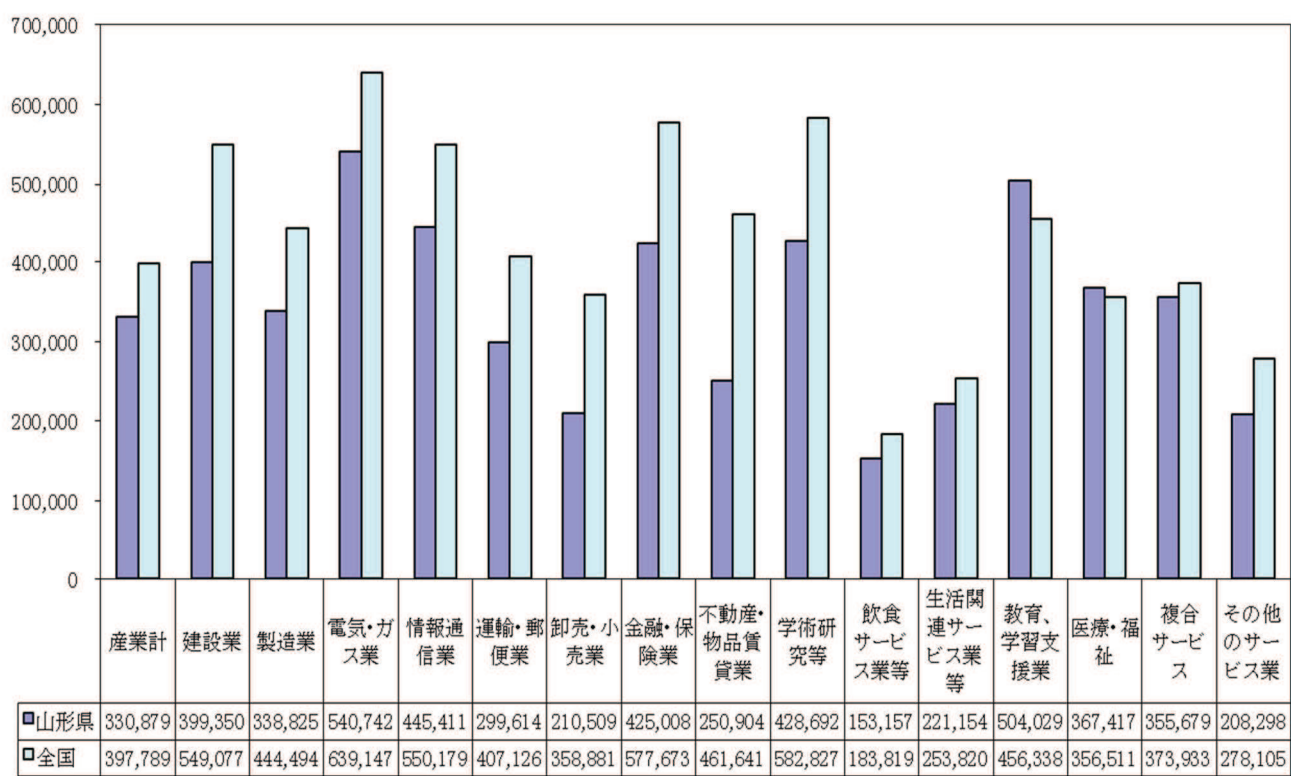
(注)事業所規模30人以上

表1－6 業種別月間総実労働時間(令和6年)

	山形県				全国			
	出 勤 日 数	労働時間数			出 勤 日 数	労働時間数		
		総数	所定内	所定外		総数	所定内	所定外
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
建設業	20.0	158.4	147.1	11.3	19.1	161.9	145.7	16.2
製造業	18.9	157.1	145.7	11.4	18.8	158.5	143.9	14.6
電気・ガス業	18.5	147.4	135.6	11.8	18.7	157.7	140.0	17.7
情報通信業	20.1	160.4	151.9	8.5	18.5	157.4	140.9	16.5
運輸・郵便業	20.5	183.7	152.4	31.3	19.1	163.1	141.5	21.6
卸売・小売業	18.9	134.5	125.5	9.0	17.9	132.0	124.3	7.7
金融・保険業	19.0	143.3	135.0	8.3	18.4	148.8	133.5	15.3
不動産・物品賃貸業	17.8	134.9	131.1	3.8	18.6	149.0	137.1	11.9
学術研究等	18.9	154.4	141.2	13.2	18.5	156.6	141.5	15.1
飲食サービス業等	16.4	111.9	106.7	5.2	14.5	102.1	95.1	7.0
生活関連サービス業等	18.2	142.1	129.1	13.0	16.5	120.7	113.6	7.1
教育、学習支援業	18.2	150.6	132.4	18.2	16.7	132.0	118.7	13.3
医療・福祉	18.9	143.9	138.0	5.9	17.9	137.1	131.2	5.9
複合サービス事業	19.4	152.9	142.9	10.0	18.9	149.4	138.1	11.3
その他のサービス業	18.3	142.6	132.8	9.8	17.6	135.7	125.1	10.6

資料:表1－5に同じ

図1－6 産業別常用労働者の1人平均月間給与総額の全国比較(令和6年)



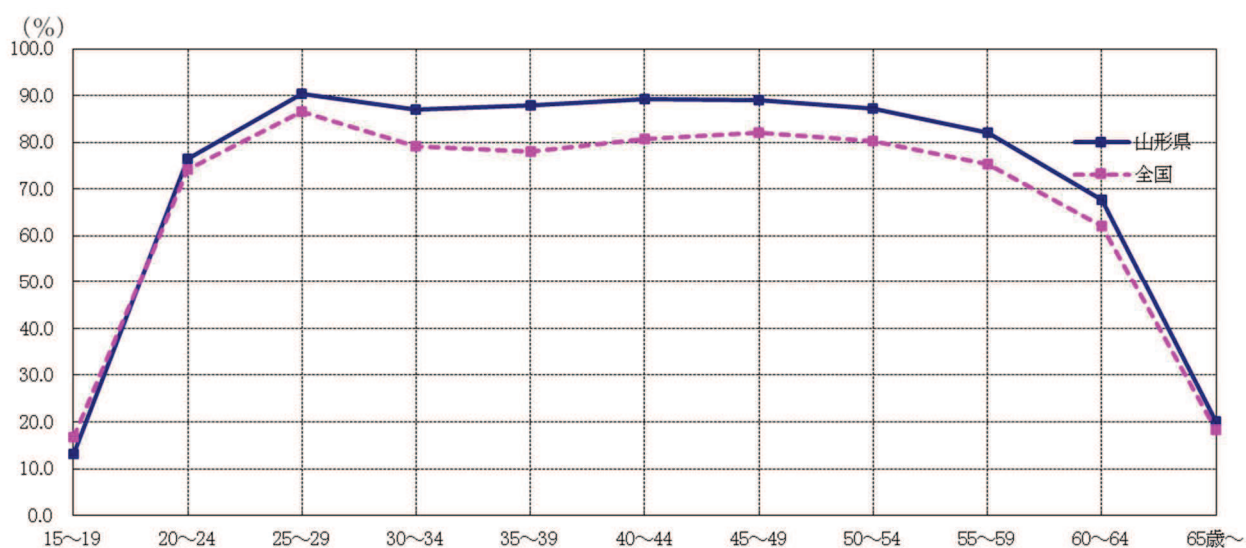
資料:県統計企画課「令和6年山形県の賃金、労働時間及び雇用の動き-毎月勤労統計調査地方調査結果報告書-(年報)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(令和6年)」
(注)事業所規模30人以上

(3) 女性の就業状況

令和2年国勢調査における女性の就業状況をみると、全国では35～39歳、山形県では30～34歳の年齢階級の労働力率が底となっているが、本県の労働力率は、15～19歳の年齢階級を除く各年齢階級で、全国を上回っている。特に、M字の底にあたる30代の労働力率を比べると、全国では79.1%、78.1%であるのに対し、本県は87.1%、87.8%と、全国を大きく上回っている。なお、女性全体の労働力率は、全国では53.5%であるのに対し、本県は53.9%と、全国を上回っている。

また、山形県の女性の就業形態の特徴として正規の職員・従業員の割合が全国平均に比べて高くなっている。令和4年就業構造基本調査をみると、女性労働者のうち正規の職員・従業員の割合は55.6%で、全国の46.8%を8.8ポイントと大幅に上回っており、また、平成29年就業構造基本調査に比べ、2.6ポイント増加している。

図1-7 年齢階級別女性労働力率(令和2年)



資料:総務省「国勢調査(令和2年)」

表1-7 男女・雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合

(単位:千人、%)

		雇用者(役員除く)			正規の職員・従業員			パート・アルバイト			派遣社員			契約・嘱託・他		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
山形県	平成29年(割合)	459	238	220	308	192	117	93	20	73	8	4	5	49	23	26
		100.0	100.0	100.0	67.2	80.3	53.0	20.3	8.5	33.1	1.8	1.5	2.2	10.7	9.7	11.7
	令和4年(割合)	452	232	220	305	182	123	92	23	70	10	4	6	45	23	22
		100.0	100.0	100.0	67.4	78.6	55.6	20.4	9.7	31.7	2.3	1.9	2.7	10.0	9.9	10.0
全 国	増 減	-7	-7	0	-4	-9	6	-1	2	-3	2	1	1	-4	0	-4
	(割合)	—	—	—	0.2	△ 1.7	2.6	0.1	1.2	△ 1.4	0.4	0.3	0.5	△ 0.7	0.2	△ 1.6
	平成29年(割合)	55,839	29,980	25,859	34,514	23,302	11,211	14,717	3,346	11,371	1,419	540	879	5,190	2,792	2,398
		100.0	100.0	100.0	61.8	77.7	43.4	26.4	11.2	44.0	2.5	1.8	3.4	9.3	9.3	9.3
全 国	令和4年(割合)	57,225	30,040	27,185	36,115	23,398	12,717	14,679	3,411	11,268	1,517	564	953	4,915	2,667	2,248
		100.0	100.0	100.0	63.1	77.9	46.8	25.7	11.4	41.4	2.7	1.9	3.5	8.6	8.9	8.3
	増 減	1,386	60	1,325	1,601	96	1,505	-39	65	-104	98	25	73	-275	-125	-150
	(割合)	—	—	—	1.3	0.2	3.4	△ 0.7	0.2	△ 2.5	0.1	0.1	0.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0

資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

(注)「パート・アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による

4 消費者物価

令和7年の山形市の物価の動向をみると、「穀類」の高止まりや原材料高騰及び人件費増による「調理食品」や「菓子類」等の値上げにより「食料」が上昇したことをはじめとして、「教育」、「諸雑費」を除く指数で前年の水準を上回って推移した。

このような結果から、令和7年平均の総合指数は113.0と、前年を上回る指数となった。

表1－8 10大費目別指数(年平均)・前年比の推移(山形市、全国)

(令和2年=100とした平均数値)

	年	総合		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
		山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国
指数	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3年	100.0	99.8	100.3	100.0	101.4	100.6	102.7	101.3	101.7	101.7
	令和4年	102.5	102.3	104.5	104.5	103.3	101.3	114.4	116.3	104.8	105.5
	令和5年	106.0	105.6	112.4	112.9	105.5	102.4	108.7	108.5	114.2	113.8
	令和6年	109.7	108.5	118.2	117.8	107.2	103.1	113.1	112.8	120.2	118.4
	令和7年	113.0	111.9	126.8	125.8	108.6	104.0	116.8	116.9	121.6	121.6
前年比(%)	令和3年	0.0	▲ 0.2	0.3	0.0	1.4	0.6	2.7	1.3	1.7	1.7
	令和4年	2.5	2.5	4.2	4.5	1.9	0.6	11.4	14.8	3.0	3.8
	令和5年	3.4	3.2	7.6	8.1	2.1	1.1	▲ 5.0	▲ 6.7	9.0	7.9
	令和6年	3.4	2.7	5.2	4.3	1.6	0.7	4.0	4.0	5.3	4.0
	令和7年	3.0	3.2	7.3	6.8	1.3	1.0	3.3	3.6	1.2	2.7

	被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費	
	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国
指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	101.0	100.4	99.8	99.6	95.3	95.0	98.8	100.0	101.1	101.6	101.3	101.1
	103.2	102.0	99.6	99.3	93.7	93.5	99.2	100.9	101.8	102.7	101.7	102.2
	108.7	105.7	102.5	101.2	95.7	95.8	99.8	102.1	106.9	107.1	103.2	103.7
	112.7	108.2	104.5	102.8	97.5	97.4	100.0	101.6	113.6	112.9	104.7	104.8
	114.9	111.1	105.1	104.3	99.7	100.0	90.4	97.1	115.9	115.6	104.4	105.9
前年比(%)	1.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 1.2	0.0	1.1	1.6	▲ 2.4	1.1
	2.2	1.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 1.5	0.4	0.9	0.7	1.1	0.3	1.1
	5.3	3.6	2.9	1.9	2.1	2.5	0.6	1.2	5.0	4.3	1.5	1.4
	3.8	2.4	1.9	1.6	1.9	1.6	0.2	▲ 0.4	6.3	5.4	1.4	1.1
	1.9	2.6	0.6	1.5	2.3	2.7	▲ 9.6	▲ 4.5	2.0	2.4	▲ 0.2	1.1

資料:県統計企画課「山形市消費者物価指数」

表1-9 東北地方の県庁所在地別総合指数

(令和2年=100とした平均数値)

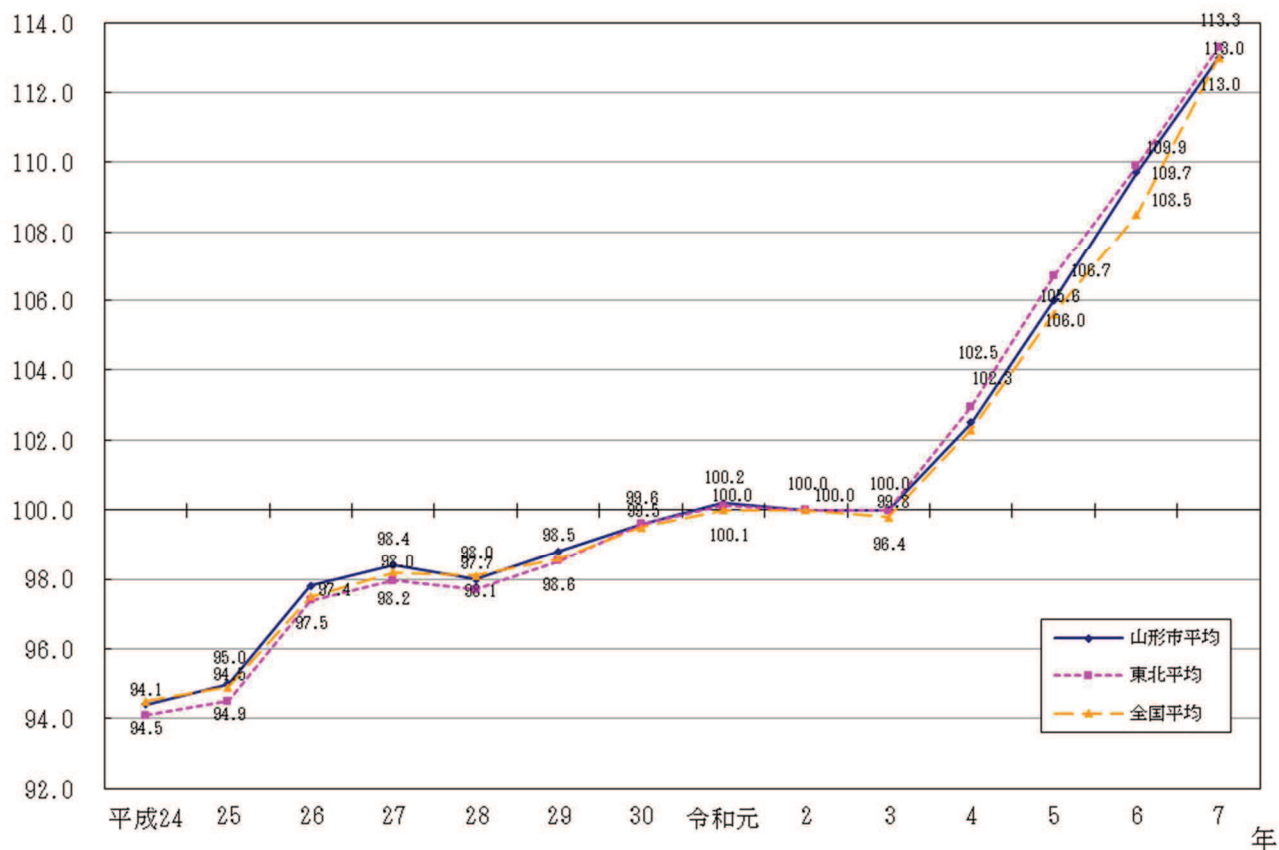
	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	全国	東北平均
令和2年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年 平均	100.0	100.2	99.9	100.3	100.0	99.5	99.8	100.0
令和4年 平均	103.3	102.6	103.1	104.0	102.5	102.2	102.3	103.0
令和5年 平均	106.8	106.7	107.2	107.7	106.0	105.6	105.6	106.7
令和6年 平均	109.9	110.0	110.6	110.7	109.7	108.4	108.5	109.9
令和7年 平均	113.4	113.8	114.5	113.7	113.0	111.6	113.0	113.3

資料: 県統計企画課「山形市消費者物価指数」

(注) 東北平均は、東北6県の県庁所在地の指数の平均

図1-8 消費者物価の動き(総合指数)

指数(令和2年=100)



資料: 県統計企画課「山形市消費者物価指数」

(注) 東北平均は、東北6県の調査対象市町村全体の指数の平均

5 県内各地域の特徴

(1) 村 山 地 域

村山地域には県内人口の 50.7%が集中しており、県内人口のほぼ半数を占めている。これは地域別市町村民所得にも表れており、村山地域は県全体の 51.4%と半数を占めている。

また、民営事業所数では県全体の 48.7%、製造品出荷額等では 41.7%、年間商品販売額では 62.0%を占め県経済の中心地域となっている。

この地域の特徴としては、食料・飲料等がこの地域の製造品出荷額の 17.8%を占めるとともに、県内で最大の出荷額となっている。

(2) 最 上 地 域

最上地域の人口は、県内の比率では 6.3%と最も小さく、従業者数では県全体の 6.0%、民営事業所数では 6.9%、製造品出荷額等では 3.0%、年間商品販売額では 4.1%と経済の規模についても最も小規模なものとなっている。農業、林業などの第 1 次産業の従業者割合が県内でも最も高い特徴がある。また、産業別の総生産構成比をみると、農林水産業、保健衛生・社会事業の占める割合は、他の地域と比較して高い一方、製造業などの占める割合は比較的低いものとなっている。

この地域の特徴としては、電子部品・デバイス・電子回路（半導体、回路、コネクタ等）がこの地域の製造品出荷額の 34.2%を占めている。

(3) 置 賜 地 域

置賜地域の人口は、県内の比率で 18.6%を占めている。

経済規模では、製造品出荷額等において県内比 25.7%を占めており、従業者数、民営事業所数、年間商品販売額とともに、村山地域、庄内地域に次ぐ 3 番目の規模となっている。

この地域の特徴としては、産業別総生産構成比をみると、製造業が全体の 32.7%を占めており、庄内地域に次いで 2 番目に高い割合となっている。また、情報通信機械器具がこの地域の製造品出荷額の 21.4%を占めるとともに、県内で最大の出荷額となっている。

(4) 庄 内 地 域

庄内地域の人口は村山地域に次いで多い 24.4%で、面積がほぼ等しい置賜地域の約 1.3 倍となっている。

産業別総生産構成比をみると、他の地域と比較して製造業の占める割合が 39.0%と最も高く、製造品出荷額等で県内比 29.6%を占めている。

この地域の特徴としては、電子部品・デバイス・電子回路（半導体、回路、コネクタ等）が、この地域の製造品出荷額の 61.5%を占めるとともに、県内で最大の出荷額となっている。また、食料品、化学が 1 割弱を占めている。

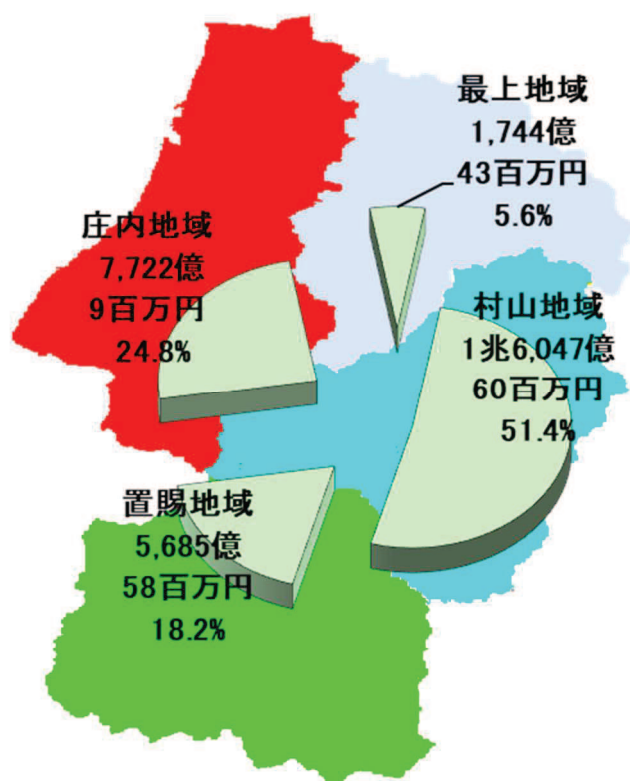
表1-10 県内各地域の主要指標

	山形県		村山地域		最上地域		置賜地域		庄内地域	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
面積 (km ²)	9,323	100.0	2,619	28.1	1,803	19.3	2,495	26.8	2,405	25.8
人口 (千人)	995	100.0	504	50.7	63	6.3	185	18.6	242	24.4
従業者数 (千人)	466	100.0	233	50.0	28	6.0	89	19.1	116	24.9
民営 事業所数	53,779	100.0	26,196	48.7	3,721	6.9	10,396	19.3	13,466	25.0
製造品出荷額等 (億円)	33,555	100.0	13,982	41.7	1,015	3.0	8,625	25.7	9,934	29.6
年間商品販売額 (億円)	23,737	100.0	14,727	62.0	974	4.1	2,972	12.5	5,064	21.3

資料:国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調(令和7年)」、県統計企画課「山形県の人口と世帯数(令和7年)」、
 県統計企画課「山形県の事業所 令和3年経済センサス-活動調査結果報告書」
 県統計企画課「山形県の工業 2024 年工業統計調査結果報告書」、県統計企画課「山形県の商業(令和3年)」

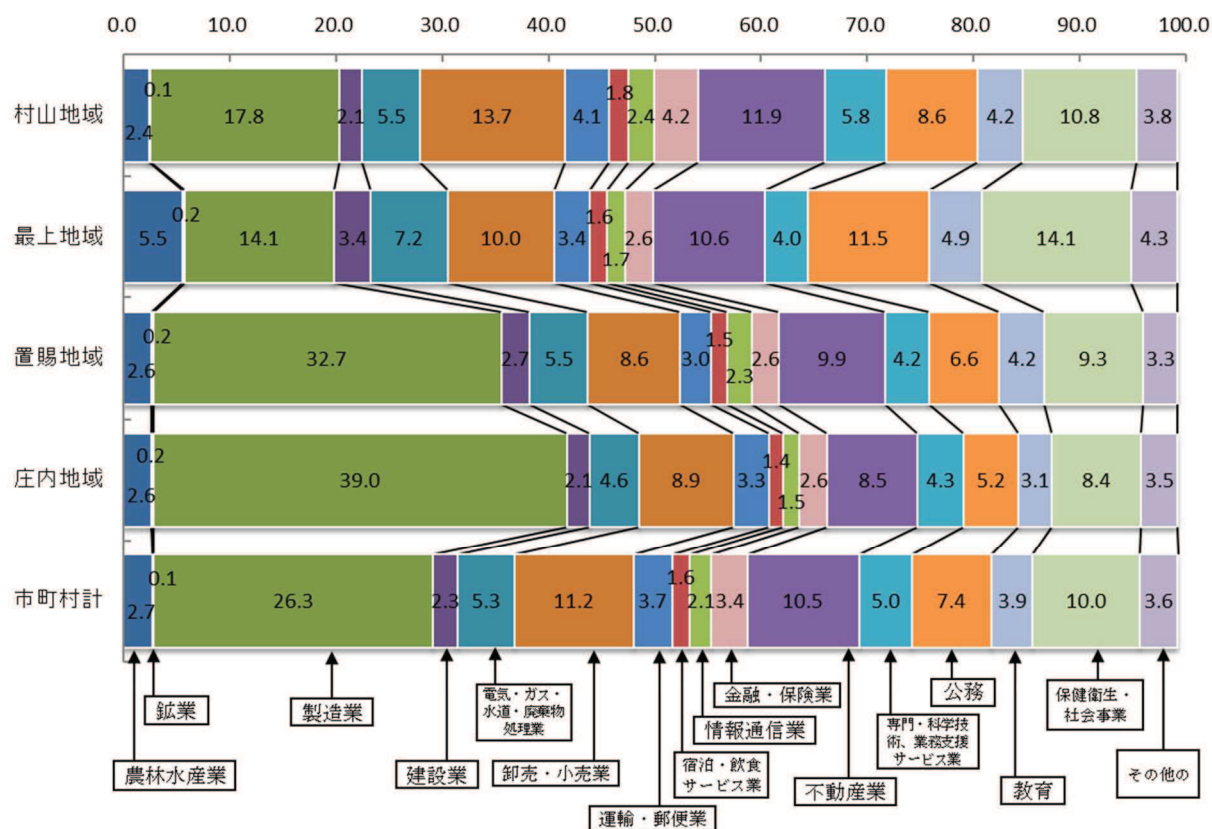
- (注) 1 面積については、一部境界未確定のため、総務省統計局の推定を用いている。
 2 民営事業所数については、公務を除く非農林漁業に係る事業所数。
 3 製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所。
 4 単位未満四捨五入等により内訳と総数が一致しない場合がある。(以下の図表においても同じ)

図1-9 地域別市町村民所得の構成比(令和4年度)



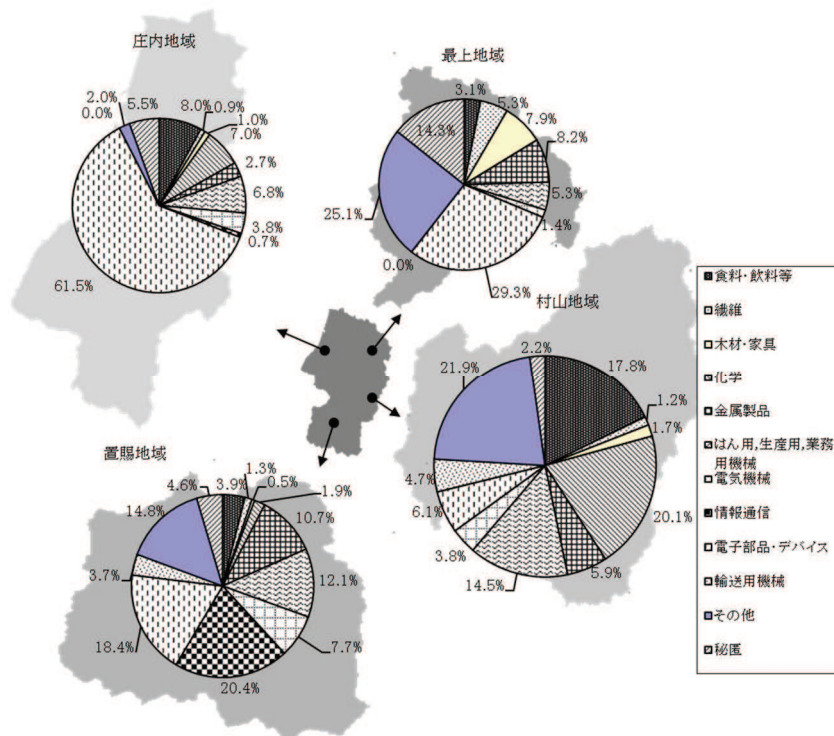
資料:県統計企画課「市町村民経済計算(令和4年度)」

図1-10 産業別総生産構成比(地域別令和4年)



資料:県統計企画課「市町村民経済計算(令和4年)」

図1-11 地域別製造業年間製造品出荷額等の内訳(令和5年)



資料:県統計企画課「山形県の工業 2023 年工業統計調査結果報告書」

(注)1 製造品の一部項目については、合算表記

2 集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合、また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する場合に、該当数値を秘匿した項目がある。

図1－12 地域別商店数(令和3年)

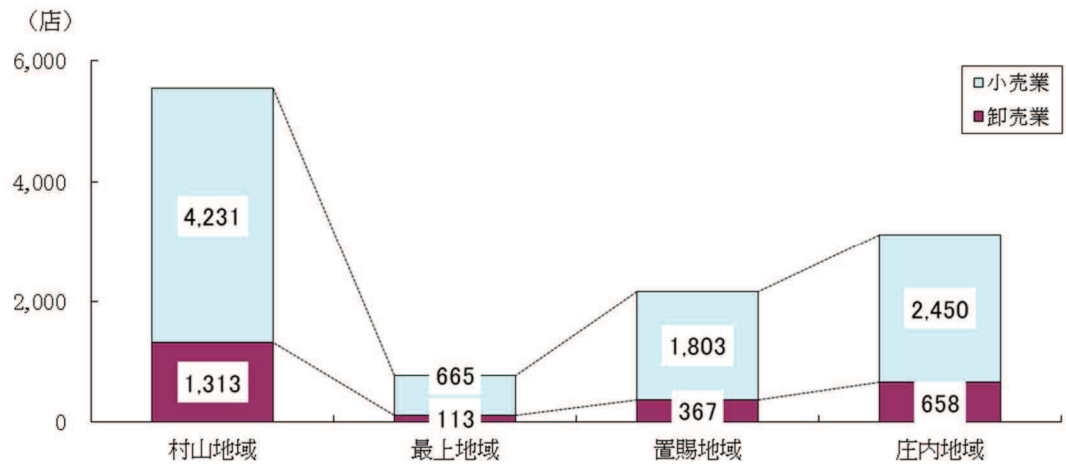


図1－13 地域別従業者数(令和3年)

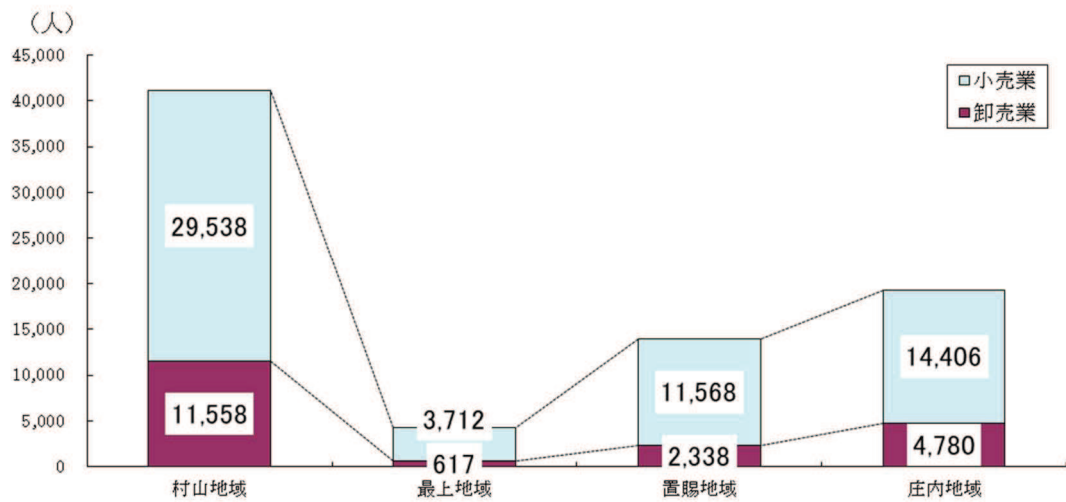


図1－14 地域別年間商品販売額(令和3年)

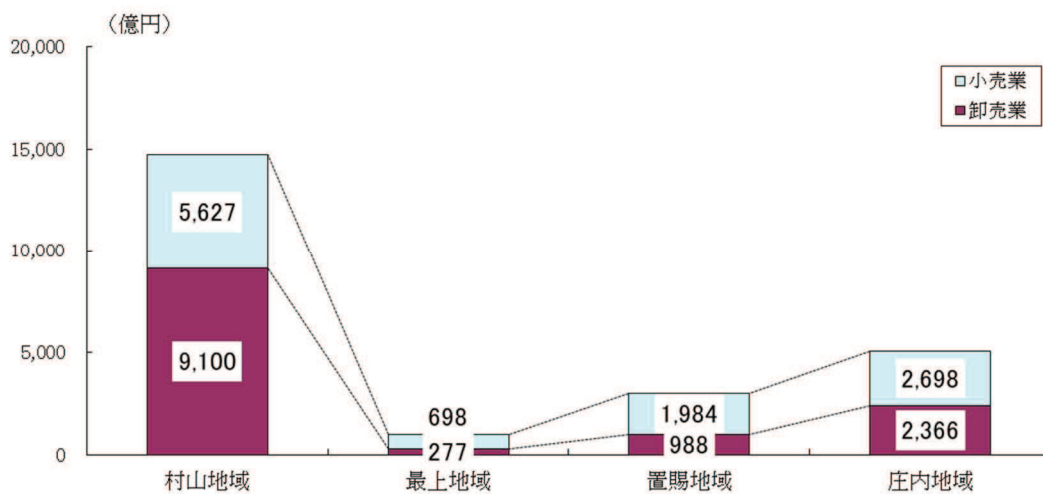


図1－12～14 資料:県統計企画課「山形県の商業(令和3年経済センサス-活動調査)」